

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 1 日				
事務事業名	農産物被害防除事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	廣木 智也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	根拠法令	那珂市イノシシ等被害防止対策事業補助金交付要項		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 ・水稲における病害虫の共同防除 ・農作物に対するイノシシ等の被害防止及び捕獲 ○H26年度から「有害鳥獣捕獲事業」が環境課から移管 ○H28から捕獲期間延長(6カ月⇒7カ月) H27 184日間(6/17～9/17・12/1～2/29) H28 211日間(6/16～10/14・12/1～2/28)					【業務内容】 ・共同防除の申込みや区域設定及び那珂市病害虫防除隊への補助金交付 ・防護柵や電気牧柵等を設置した農業者に対しての補助金交付 ・那珂市鳥獣害対策協議会への補助金交付							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水稲稲作農家・防護柵等設置農家						空中散布農家件数	件	3523.	3567.	3600.	3600.	
						防護柵等設置件数	件	11.	10.	25.	25.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
那珂市病害虫防除隊が空中散布を実施。イノシシ等の獣類による農作物被害を防止するため、防護柵等の設置に対する補助金を交付する。また、那珂市有害鳥獣捕獲隊に農作物被害を及ぼすイノシシの捕獲業務を委託する。						空中散布実施面積	ha	669.	636.	700.	700.	
						イノシシ捕獲頭数	頭	162.	159.	200.	200.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。イノシシ等の被害による収穫皆無面積の削減。						1等米の比率	%	86.7	94.	94.	94.	
						イノシシによる収穫皆無面積	a	72.51	24.1	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,393	1,272	1,600	1,756	1,756	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,176	3,961	4,548	4,794	4,794	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	5,569	5,233	6,148	6,550	6,550	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	2,545	2,864	2,864	2,864	2,864	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人	
投入量(A)+(B)		千円	8,114	8,097	9,012	9,414	9,414					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		・昭和38年頃、良質米生産をするため、病害防除は一斉に広範囲の水稲作付圃場にわたって行った方が良いとの観点から開始。 ・獣類による被害報告が多数寄せられ、農家の自衛意識の向上を図るため開始。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・平成18年度から有人ヘリコプターから無人ヘリコプターの空中散布に切り替わり、農家の実施希望圃場を対象に個々の農家の防除作業受託の形に変化した。 ・イノシシの被害は範囲を含め拡大傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・農家からは、個々で防除を実施するのは困難なため、無人ヘリによる防除は助かるとの声がある。 ・イノシシ等による被害防止対策事業については農地の自衛防衛に対する助成を拡大して欲しいとの要望がある。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	有害鳥獣捕獲期間を一か月延ばし、イノシシの捕獲圧を高めた。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☒ 増加(事業費	700	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☐ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 農家の経営の安定化を図ることは市の責務であり妥当である。個々の農家による対応は現実的に困難であり、農業者団体の体制も弱体化し受け皿となれない。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 空中散布については、農家が希望する水田のみを実施しているため成果の向上の余地はない。有害鳥獣捕獲事業については、H28から捕獲期間を1か月間延長し捕獲体制の強化を図っているが、田植期の被害を防ぐために捕獲期間を前倒しするなど見直しの余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・病害虫防除をしない場合の水稲の品質の低下が懸念されるため。 ・イノシシの捕獲を廃止すると個体数の管理体制が崩れ、農作物被害増加に直結するため。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・病害虫防除の事業費の削減は農家の負担増加になるため削減の余地はない。 ・有害鳥獣捕獲事業の人件費については、捕獲確認作業の再考により削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない ・有害鳥獣から農作物被害を防ぐための電気柵、防護柵の購入費補助については、上限額を設定しつつ購入を促す効果が見込めることから負担割合は適正である。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状と対り対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 空中散布については、農家が希望する水田のみを実施しているため成果の向上の余地はない。 有害鳥獣捕獲事業については、H28から捕獲期間を1か月間延長し捕獲体制の強化を図っているが、田植期の被害を防ぐために捕獲期間を前倒しするなど見直しの余地がある。
--------	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない ・病虫害防除をしない場合の水稻の品質の低下が懸念されるため。 ・イノシシの捕獲を廃止すると個体数の管理体制が崩れ、農作物被害増加に直結するため。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ・ 病虫害防除の事業費の削減は農家の負担増加になるため削減の余地はない。 ・ 有害鳥獣捕獲事業の人件費については、捕獲確認作業の再考により削減の余地がある。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない ・有害鳥獣から農作物被害を防ぐための電気柵欄、防護柵の購入費補助については、上限額を設定しつつ購入を促す効果が見込めることから負担割合は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

有害鳥獣捕獲事業については、捕獲期間を1か月延長し7か月間としたものの、田植期などをその範囲としていないことから、捕獲期間を見直し成果の向上を目指す必要がある。また、捕獲確認を例えばGPSカメラでの確認に替えられれば職員派遣に係る人件費が削減できることから、引き続き捕獲確認について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 捕獲期間の延長(通年化)及び人件費の削減策については、今後も検討し見直す必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	24 日			
事務事業名	園芸振興支援事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	畠山 智光						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	園芸振興支援事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 農業者、農産物加工業者、直売所等が主体となるアグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」とともに、那珂市産野菜等の農作物に係る各種PR事業や農業者と実需者(流通・飲食関係者等)との交流の場を提供するほか、新たな営農活動の取組を展開して、園芸振興支援を行う。また、営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほしほ協議会への補助金等を交付する。						【業務内容】 那珂かぼちゃのプレスへのPR、農業者と実需者のマッチングフェア、那珂市産野菜サラダバー、曲がり屋ごはん等の施策により那珂市園芸作物の認知度の向上による販路拡大、価値向上を図る。常陸農業協同組合やひたちなか・東海・那珂ほしほ協議会と連携し、かぼちゃ、なす、きゅうり、にら、とうもろこし、プロッコリーのほか、ほしほも生産の支援とPRを行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
アグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」 ひたちなか・東海・那珂ほしほ協議会那珂支部						フェルミエ那珂	団体	0.	1.	1.	1.	1.
						ほしほ協議会那珂支部	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
アグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」に対し、研修の実施、市内外での那珂野菜のPRイベントの開催、実需者とのマッチングを図るマッチングフェアの開催、商談会の参加等による支援をする。 ほしほ協議会那珂支部に対し、品評会の開催、研修の実施、高品質化による高付加価値化の支援をする。また生産環境の向上を図る三ツ星生産運動を推進する。						フェルミエ那珂 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	0.	38.	40.	40.	40.
						ほしほ協議会 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	25.	30.	32.	34.	36.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
フェルミエ那珂という農業者組織の会員に新たな品種の導入やパッケージデザインの向上研修、加工に向けた取り組み等を支援することで、高い農業所得を見込める魅力ある農業を指向する農家を増やす。ほしほに関しては、協議会員への衛生加工、JAS、ハサップ規格等の情報を提供することで安心安全な三ツ星生産者を増やし、もって信頼の産地づくりを図る。						フェルミエ那珂 会員、賛助会員数	人・団体数	0.	38.	45.	50.	55.
						ほしほ協議会内三ツ星生産者数	人	8.	9.	10.	11.	12.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	846	958	1,182	1,234	1,234	0				
	事業費計(A)	千円	846	958	1,182	1,234	1,234	0				
	人件費計(B)	千円	1,906	0.34人	3,313	0.60人	3,313	0.60人	3,313	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	2,752	4,271	4,495	4,547	4,547						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		農産物価格の低落・生産量の低下により、生産体制の強化をする必要が出てきたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		担い手の減少・高齢化、後継者不足、農産物価格の下落、消費者の食に対する安心・安全の意識の高まり。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		JA部会員から、この事業により正しい栽培方法や販売促進等の新たな知識が得られるため部会の必要性を感じるとの意見が寄せられた。										

(4) 前回（平成27年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) マッチングフェアを開催し、農家と飲食店・食品流通事業者との交流を図り、販売先拡大のきっかけづくりを行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0千円） (人件費 0千円) ☐ 増加（事業費 0千円） (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市がJAの生産部会やアグリビジネス組織フェルミエ那珂の活動を支援することにより、農家の販売先の拡大に大きく寄与でき、農家の所得向上につなげることができるので市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) フェルミエ那珂については、会員に向けた施策であるため、会員をさらに増やすため、広報紙やホームページによる会員及び賛助会員の募集を図る。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農家の販路拡大に役立ち、本市の農業振興に寄与する。 類似の事業、組織等が見当たらない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) フェルミエ那珂の活動については、市からの補助金はなく自主運営であることから、事業費の削減の余地はない。一方、各種イベントは市職員の支援を受けて実施していることから、今後は、農家自らが自主的に運営していくように仕掛けることで、職員の人件費を削減する余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない PR事業に参加する農業者は、PRに要する農産物や各種資機材などを自己負担している。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定してはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） フェルミエ那珂については、会員に向けた施策であるため、会員をさらに増やすため、広報紙やホームページによる会員及び賛助会員の募集を図る。

性 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 農家の販路拡大に役立ち、本市の農業振興に寄与する。 類似の事業、組織等が見当たらない。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減らすことができますか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削除余地がない ■ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） フェルミエ那珂の活動については、市からの補助金はなく自主運営であることから、事業費の削減の余地はない。一方、各種イベントは市職員の支援を受けて実施していることから、今後は、農家自らが自主的に運営していくように仕掛けることで、職員の人件費を削減する余地がある。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない PR事業に参加する農業者は、PRに要する農産物や各種資機材などを自己負担している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

アグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」については、各種イベントを積極的に展開し、那珂野菜のプロモーションの一躍を担う組織に成長した。改善の余地としては、各種イベントに係る職員の数、時間を減らすよう、イベントの自主運営のほか、農業者自らが販売チャネルとマッチングできることが必要である。実需者とのマッチングについては、マッチングフェアや市外の商談会への参加をきっかけとして、各自で実需者と結びつき、販路を拡大したり、新商品開発に向けた自主的な動きを加速してきているため、人件費の削減と成果の向上が期待できる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 フェルミエ那珂に対する伴走支援を継続するとともに、生産者と実需者とのマッチング機会の提供等により、市農産物のPR及び販路拡大を更に進めていく必要がある。また、次年度は那珂カボチャのブランド化に向けて、生産者とともに協議・検討を進める必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	6 月	1 日			
事務事業名	農業活動拠点施設管理事業				事業類型	施設の維持管理						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	曲山 康平						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	根拠法令	那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 地産地消による地域農業の推進、地域交流・都市交流を図るための農業活動拠点施設の維持管理を行う。					【業務内容】 ・芳野農産物直売所の維持管理 ・芳野農産工房の予約貸出し及び維持管理 ・芳野市民農園の貸出し及び維持管理 ・とんがりはっとの維持管理							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施設利用者 市民農園						施設数	件	4.	4.	4.	4.	
						市民農園総区画数	区画	100.	100.	100.	100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農産物直売所、農産工房、芳野市民農園の施設管理						農産工房利用日数	日	159.	187.	180.	180.	
						市民農園使用区域数	区画	75.	65.	61.	70.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域農業農村の活性化、地産地消による地域農業の推進、地域間交流を図ることにより、施設機能を維持し、利用数の増加を図る。						農産工房利用率＝(利用日数/年間開館日数)	%	51.6	60.7	58.4	58.3	
						市民農園使用率＝(使用区画数/総区画数)	%	75.	65.	61.	70.	
						芳野直売所年間売上	百万円	56.59	56.02	60.	60.	
						とんがりはっど年間売上	百万円	117.85	106.06	120.	120.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,788	1,681	2,215	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148	0	
	一般財源	千円	2,586	2,905	4,079	4,436	5,332	5,332	5,332	5,332	0	
	事業費計(A)	千円	4,374	4,586	6,294	6,584	7,480	7,480	7,480	7,480	0	
	人件費計(B)	千円	1,606	0.35人	2,201	0.46人	2,201	0.46人	2,201	0.46人	2,201	0.46人
投入量(A)+(B)		千円	5,980	6,787	8,495	8,785	9,681	9,681	9,681	9,681	9,681	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成13年4月に開設されたとんがりはっどと共に、農産物直売所が平成19年4月、農産工房、市民農園が平成21年4月に開設されたことにより管理をすることになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		開始時期と比べると、直売所や施設の利用者数が減少傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		非農家(農園利用者)から、手軽に農業とふれあう体験をすることで作物を作る難しさ・楽しさを感じることができるため、市民農園を利用してよかったとの声が寄せられている。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み				
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 直売所をイベントの場所にし、主に商品の試食を行って参加者へPRL購入意欲を促した結果、販売向上へつなげた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☒ 削減(事業費 185千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域農業の活性化と振興のための市施設であり、維持管理を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 芳野市民農園は区画数に比して利用者数が減っているため、利用者増加のためのPRや料金の見直しを図る余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 芳野市民農園とふれあい農園の趣旨、目的は類似しているため統廃合の余地があるが、一定数の需要があり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設およびそれに付随する備品等の老朽化により、修繕費が増加傾向にあるため、事業費削減は難しい。併せて、修繕箇所の確認や、市民農園利用者減による遊休区画の増加により、除草委託の範囲が増え、結果、職員が除草作業を強いられていることから、人件費は増加傾向にあり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 直売所施設の賃借料は、市場価格に応じた段階的引き上げを検討していく。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善)	☐ 目的の再設定 ☒ 公平性の改善		☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

社会環境の変化により直売所の運営が厳しくなるなか、市で協力支援している直売施設団体(芳野農産物直売所、とんがりはっ!)に対しては、茨城6次産業化サポートセンターのプランナーを派遣し、経営、販売環境、接客態度などの見直し改善の相談指導を行い、那珂市産農産物の販売額の向上を図り、農業者が意欲を持って農作物生産に取り組める環境を整える。芳野市民農園の利用者数減少に対しては、PRや利用料金を見直し、利用率の増加を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 直売所活性化事業等による経営・相談指導の強化に努め、拠点施設の維持管理を行っていく必要がある。また、市民農園については、体験型イベント等を通し、利用者数の増加が見込める取組を検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 3 月 30 日	点検日				
事務事業名	人・農地プラン推進事業				事業類型	委員会の開催						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	薄井 享						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	人・農地プラン推進事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決するため「人・農地プラン」を作成し、持続可能な力強い農業を実現する。 【人・農地プランの策定】 策定委員会 委員9人 任期 H30.3.23～H32.3.22(2年間) ※農業委員、土地改良区役員、農業者代表、農業団体代表、学識経験者等					・「人・農地プラン」の活用や認定新規就農者の参入並びに認定農業者の認定及び取消し等に伴う随時修正 ・地域における農業の問題点を出し合い、解決への契機とするための地域座談会を開催 ・策定検討会の開催							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)、農地						認定農業者数	人	86.	87.	90.	92.	92.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
検討委員会及び地域座談会の開催 農地集積の促進						人・農地プラン検討委員会	回	1.	1.	1.	1.	1.
						人・農地プラン地域座談会	回	8.	8.	8.	8.	8.
						人・農地プラン地域座談会参加者数	人	65.	115.	150.	150.	150.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の集積						担い手の集積面積	ha	802.33	884.	900.	950.	1000.
						認定農業者等の経営面積	ha	742.	800.	850.	900.	900.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	51	59	134	134	134	0				
	事業費計(A)	千円	51	59	134	134	134	0				
	人件費計(B)	千円	1,267	0.26人	1,648	0.31人	1,648	0.31人	1,648	0.31人		
投入量(A)+(B)		千円	1,318	1,707	1,782	1,782	1,782					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地域農業を担う経営体を確保し力強い農業構造を実現するために、国の人・農地問題解決推進事業実施要綱により、人・農地プランを作成し、農業の競争力、体質強化を図り、持続可能な農業を実現するため実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業次世代人材投資事業(経営開始型)や経営体育成支援事業、スーパーL資金の5年間無利子化等、国の支援を受けるため、人・農地プランにより地域の中心となる経営体としての位置づけが必須となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		認定新規就農者や農地を集積して経営の効率化を図る者、耕作放棄地を解消する者等、農業者から国の支援を受けられる事業があれば活用したいとの要望がある。										

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地域座談会について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の参加のもと、8地区に細分化し開催した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
--	---	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 人・農地問題解決推進事業実施要綱により、市が地域での話合いの機会を作り、地域農業の在り方や地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地についての議論を進めることとなっているため妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 地域座談会の中では、それぞれの地域の課題等について様々な意見が出され、議論されている。農業から離れる意向が増えており、新たな地域農業の担い手の確保や農地の集積・集約化への需要があるため、具体的な議論の場は求められている。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ●廃止・休止の可能性がない 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域を主体とした農地の集積・集約化の動きを推進しており、廃止または休止の可能性はない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ●人件費の削減余地がない 事業費及び人件費ともに必要最低限であり削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ●受益者負担を求める事業ではない 地域での話し合いを促進する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善 }
 ☐ 公平性の改善
 □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
新たな地域農業の担い手の確保や農地の集積・集約化へ向けた具体的な議論を進めていくため
に、地域座談会の開催方法、参集範囲、時期等を検討していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し □ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
新たな担い手の確保、及び農地の集積・集約化に向けては、地域の現状・課題等を把握するための座談会の開催は不可欠であり、その開催方
法、参集範囲、時期等については検討を要す。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 31 日
事務事業名	6次産業化推進事業				事業類型	事業の推進	
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	薄井 享	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名		1 農業経営の発展				
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 6次産業化推進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 特色ある那珂市農業の6次産業化、販売戦略の構築及び新たな食の流通等のアグリビジネスを積極的に展開し、農業所得の向上と地域農業の活性化を図る。 新食品素材である米ゲル産品開発を支援し、農家所得の向上と消費拡大を図る。 【業務内容】 6次産業化推進に係る各種取り組みの推進 ①那珂市アグリビジネス推進会議の運営 ・委員構成: 農研機構、市内農業者代表、JA常陸、市商工会、水農、県関係機関、市産業部長等 ②産品化の推進 ・産品開発支援及び6次産業化等産品販路支援事業							

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内農産物を使用して産品開発をした取組業者、農業経営体						事業所	8.	10.	12.	14.	14.	
						米ゲル産品開発取組業者数						
						経営体	1297.	1297.	1297.	1297.	1297.	
						農業経営体数						
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○アグリビジネス推進会議における6次産業化についての意見聴取 ○米ゲル技術を活用した産品開発の支援						推進会議開催数	回	4.	4.	4.	4.	4.
						米ゲルを活用した開発数	品	9.	11.	15.	18.	18.
						その他農産物を活用する商品の開発数	品	45.	47.	50.	53.	53.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○那珂市産の新規需要米「モミロマン」から作った「米ゲル」を活用した産品開発数の増加 ○市内農産物を使用した商品の開発により、消費の拡大と農業の振興が図られる						米ゲルを活用した商品数	品	9.	10.	12.	15.	15.
						農産物の加工に取り組む経営体数	経営体	45.	47.	50.	53.	53.
						アグリビジネスネットワーク組織加入経営体数	経営体	0.	28.	35.	40.	40.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	4,222	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,133	738	2,469	2,469	2,469	0				
	事業費計(A)	千円	5,355	738	2,469	2,469	2,469	0				
	人件費計(B)	千円	2,038	0.33人	3,280	0.59人	3,280	0.59人	3,280	0.59人		
投入量(A)+(B)		千円	7,393	4,018	5,749	5,749	5,749					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		食品添加物や油分を減らしたり風味を豊かにする効果がある先進食品素材「米ゲル」を活用した産品開発を支援することで、米の消費拡大と農業の6次産業化をととした農業の振興を図ることができること。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		海外産の小麦を原料としたパンや麺類などの消費量が増え、国内産米の消費量は全国的に減少傾向である一方、食の安全志向による地産地消、アレルギー対策、食品添加物への関心の高まっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		米ゲル産品の風味や食感の良さを評価する声が寄せられている。また、業者からは加工のしやすさや日持ちの良さが評価されているほか、遠方からの問合せもあるなど市への入込客数の増加を期待する声も寄せられている。										

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) (見直し内容に関する予算への反映)	☐ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
--	---	---

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 基幹産業である農業を担う農家の所得向上を目的として市が6次産業化推進事業を行うことは妥当である。具体的な取組としての米ゲルは、その先進的取組から市の農業施策としての旗印として機能し、米ゲルを契機に向けられた消費者や実需者の目が那珂野菜や6次産業品(干しいもやドライトマト等)への注目につながっている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 米ゲルについては、先進食品技術であることから先進性をPRできるものの、その認知度については向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標と活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合は、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業の6次産業化に取り組む事業として類似の事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費及び人件費ともに必要最低限であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 加工の現場においては、保健所の指導に適合した施設の整備や原材料費は自分でまかなっており、受益者の負担は求めている。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

米ゲルを活用した産品開発数を増やすため、引き続き開発支援を行うとともに、ドライマトの生産など新たな加工に取り組む農業者を支援していく。具体的には、水戸地域普及センターや農業総合センターなどの6次産業化の専門職員と相互連携し、農業者に6次産業化による農業所得の向上を目指してもらうよう働きかける。6次産業化に意欲的なフルミエ那珂の会員農家に向けても情報提供や専門家とのマッチング、研修を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

儲かる農業、力強い農業を目指し、米ゲル産品、ドライマト、ほし芋等など特色があり、かつ、販売戦略の高い加工に取り組もうとする意欲のある生産者に対しては、関係機関等とも密に連携しながら、伴走型の支援を行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	6 月	1 日			
事務事業名	土地改良推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	中村 裕美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良推進事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 日本型直接支払交付金に関する事務、土地改良事業の調査同意、事業同意、説明会を開催し、事業の推進を図る。						【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域内の農用地						農振農用地面積	ha	2223.	2223.	2223.	2223.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。						事業推進地区面積	ha	279.	279.	279.	279.	
						事業推進地区数	地区	4.	4.	4.	4.	
						多面的活動組織数	組織	20.	22.	22.	23.	
						多面的活動農用地面積	ha	718.	898.	898.	923.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。						事業推進率	%	12.6	12.6	12.6	12.6	
						多面的活動カバー率	%	32.3	40.4	40.4	41.5	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	21,858	22,324	22,800	24,739	24,739	0				
	地方債	千円	4,900	0	2,700	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	17,440	18,874	23,003	19,288	17,338	0				
	事業費計(A)	千円	44,198	41,198	48,503	44,027	42,077	0				
	人件費計(B)	千円	11,807	2,111人	8,579	1,69人	8,579	1,69人	8,579	1,69人		
投入量(A)+(B)		千円	56,005	49,777	57,082	52,606	50,656					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		基盤整備後数十年が経過し、施設の改修、効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全のための活動を支援するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。 土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 推進地区を選定し、制度の内容や申請手続き方法などの説明会を実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 土地改良推進は事業採択に向けて利害関係が入り組む地元の取りまとめ等を中立的で公の立場の市が中心となって実施すべき事業である。 地域の農業施設の維持管理を地元が共同して実施することに市が支援していくことは市の農業振興に必要であり妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 多面的機能支払交付金については、要望地区に対して支援できている。 土地改良推進においては、推進地区に対して事業採択に向けた推進ができています。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はない。優良農地の維持保全に有効な事業のため、廃止休止はできない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 年度毎の事業費(負担金)は国県の定めた補助制度に基づいた額となっている。 必要な事務(推進協議会の開催、実施状況の確認、実績の取りまとめ等)を必要最小限の人員で行っている。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である 多面的機能支払交付金については、国の定めた制度に基づいた負担割合となっている。 土地改良推進においては、基盤整備事業を実施する前段の事業となるため受益者負担を求められない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 農村の振興、及び地域資源の保全・管理ため、生産基盤の再整備事業や地域活動に対する支援(多面的市針交付金)を今後も継続的に
 していく必要がる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 30 日
事務事業名	局所土地改良事業				事業類型	維持管理	
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	畔野 朋哉	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全				
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 局所土地改良事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。				【業務内容】 機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設						箇所	36.	23.	30.	30.	30.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
土地改良施設復旧工事						箇所	36.	23.	30.	30.	30.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
土地改良施設の機能を復旧、保管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業に支障なく従事できるようにする。						%	100.	100.	100.	100.	100.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,734	7,938	10,272	10,344	10,344	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	9,734	7,938	10,272	10,344	10,344	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	5,138	0.94人	5,679	1.19人	5,679	1.19人	5,679	1.19人		
投入量(A)+(B)		千円	14,872	13,617	15,951	16,023	16,023					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		土地改良施設において老朽化の進んだ施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没が目立ち改修工事の必要性に迫られている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		土地改良施設の維持管理は受益者による賦役で行ってきたものが多い。しかしながら、高齢化や後継者不足のため行政に対して補修、除草などについても要望、陳情が多くなっている。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 施設の維持管理について現状の把握を一部実施し、経済的且つ合理的に対応を行った。しかし一部でしか対応できていないため、他の部分においても引き続き対応していく必要がある。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
---	--	---	--

目的妥当性評価	① 市間与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市や改良区において管理箇所を決めており、市が管理する箇所についての整備補修は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 破損箇所の影響で生じていた問題が修繕により解消されることにより、排水流域全体の受益地における排水機能が回復される。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業施設における老朽化、破損、排水機能が低下した箇所を修繕するものであり、統合・廃止・休止は難しい。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既に低コストで最大の効果を生み出す施工を進めている。一部は委託し事業を行っている。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市で管理している農業用施設の保全・修繕であるので、受益者に対して負担を求めるものではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 土地改良基盤(農道・ため池等)を適正に管理するため、また、長寿命化を図るため、まずは現状把握に努めながら保全・管理を行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	6 月	1 日		
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業				事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	中村 裕美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成23 年度 ～ 平成36 年度)										
事業概要											
【全体概要】 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。						【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
国営事業における那珂市の受益地			推進すべき受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	239.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
国営事業に係る事業費等の負担金の支払いを行うことにより、国営事業の進捗を促進していく。 関連事業(末端整備)については、受益者へ説明会等を行い、地区の基盤整備への理解を深めてもらうことで推進していく。			負担金支払進捗率	%	43.34	50.67	57.95	65.17	72.4		
			関連事業推進地区数	地区	2.	2.	2.	2.	2.		
			関連事業推進地区面積	ha	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。			関連事業完了地区数	地区	1.	1.	1.	1.	1.		
			関連事業完了地区面積	ha	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4		
			関連事業完了率	%	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	11,914	11,550	11,703	11,741	11,741	137,393			
	事業費計(A)	千円	11,914	11,550	11,703	11,741	11,741	137,393			
	人件費計(B)	千円	6,866	1.11人	5,501	1.03人	5,501	1.03人	5,501	1.03人	
投入量(A)+(B)		千円	18,780	17,051	17,204	17,242	17,242				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。									

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業採択に向けた地元の取りまとめ等を中立的で公の立場の市が中心となり実施することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国営事業は当初の予定より進捗が遅れているが、御前山ダムの竣工や湯水機場の新設・改修など着実に進められている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国営事業が基盤となっているので、統廃合、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年度の事業費(負担金)は関係市町村で負担割合が決まっているので、削減できない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 国県市が中心となって進める事業であるので、受益者負担は求めない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 農業用水の安定的な確保・供給に資するため、引き続き県営事業に対する負担金を交付し、土地基盤整備を進めていく必要がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	30 日			
事務事業名	土地改良基盤整備事業				事業類型	工事						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	平野 拓見						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良基盤整備事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業負担金として支出される。						【業務内容】 ①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の法手続き ④補助事業の採択後に実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会 ⑥工事等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域の農用地 農業用排水路、農業用溜池						農用地面積	ha	2446.	2446.	2446.	2446.	
						排水路・溜池整備箇所数	箇所	89.	89.	89.	89.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業内容検討(県、改良区等との打合せ他) 法手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等) 実施設計委託、工事等						農用地整備面積	ha	1925.	1925.	1925.	1925.	
						排水路整備延長	m	990.7	842.5	1010.	1020.	
						排水路横断整備箇所数	箇所	13.	7.	7.	8.	
						溜池整備箇所	箇所	0.	1.	1.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農村としての住環境を整え、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給により、農地の耕作利便性が向上し農業生産基盤の強化になる。						農用地整備率	%	78.7	78.7	78.7	78.7	
						排水路整備率	%	100.	100.	100.	100.	
						排水路横断整備済箇所数	箇所	178.	185.	192.	200.	
						溜池整備済箇所数	箇所	36.	37.	37.	37.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	12,460	28,925	35,434	16,290	19,170	0				
	地方債	千円	6,200	13,800	15,300	0	0	0				
	その他	千円	0	0	45,000	0	0	0				
	一般財源	千円	40,824	71,139	25,999	70,155	74,397	0				
	事業費計(A)	千円	59,484	113,864	121,733	86,445	93,567	0				
	人件費計(B)	千円	5,138	0.94人	5,679	1.19人	5,679	1.19人	5,679	1.19人		
投入量(A)+(B)		千円	64,622	119,543	127,412	92,124	99,246					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国、県の予算措置が要望額どおりにつかず、事業費が増大する傾向にある。受益者の高齢化により農地、農業施設の管理不十分となり、耕作放棄地が増加する問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期の事業竣工や新規地区の要望(年度予算への要望)										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 課題の認識はあったが予算不足のため、具体的な着手には至らなかった。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円 （人件費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円 ☐ 増加（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円 （人件費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円 ☒ 反映なし	0	0	0	0
0							
0							
0							
0							

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 県、市がそれぞれの管理区や役割を決めて整備を進めており、市として整備する箇所は確定しており市が負担する必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 老朽化や破損等で生じた機能不良は整備改修等更新により概ね解消されている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 農業施設において老朽化、破損箇所、排水機能が低下した箇所を整備している。維持管理については局所土地改良事業にて計上しており、本事業は改修を担うため、類似事業はなく、統廃合の余地はない。又、随時利用されているものなので老朽化することから廃止・休止は難しい。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 既に低コストで最大の効果を生み出す施工を進めている。一部は委託し事業を行っている。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市で管理している農業用施設の保全・修繕であるため受益者に対して負担を求めない。基盤整備については面整備を行うため受益者負担はあるが、国県の定められた補助制度に基づいた負担割合である。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善				

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 農業の生産性向上、及び農業構造の改善に資するため、今後も土地改良基盤(農道・ため池等)の整備を年次計画的に行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート			作成日	平成30	年	6	月	4	日
事務事業名	経営所得安定対策事務費						事業類型	団体補助				
担当部課G等	産業部 農政課			農村整備グループ			記入者氏名	鬼沢 静香				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	08	事業名	経営所得安定対策事務費	根拠法令	米政策改革基本要綱	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 経営所得安定対策の周知及び米の消費拡大のPRを実施する。 【業務内容】 経営所得安定対策制度のもと、米の需給調整の円滑な実施を促し米価と農業経営の安定を図る。												

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
水稲生産農家							水稲生産農家戸数	戸	3963.	3832.	3800.	3800.
									0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
経営所得安定対策制度の周知のため、全農家へパンフレットを配布し、地区説明会、転作団地組合で説明を行う。							水田総面積	ha	1927.	1910.	1900.	1900.
							説明会開催数	回	5.	5.	5.	5.
							計画書提出件数	件	1572.	1541.	1550.	1550.
									0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
需給調整を図り、水稲作付可能な生産数量目標の達成をもって農業経営の安定化を図る。							水稲作付率=(実施水稲作付面積/計画水稲作付面積)	%	118.2	117.2	116.	116.
							米価(コシヒカリJA米紙袋1等)	円/30kg	5800.	6800.	6500.	6500.
									0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移							単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	7,552	6,982	6,940	6,940	6,940	6,940	6,940	6,940	6,940	6,940
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	904	786	843	843	843	843	843	843	843	843
	事業費計(A)	千円	8,456	7,768	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783
	人件費計(B)	千円	5,824	5,879	5,879	5,879	5,879	5,879	5,879	5,879	5,879	5,879
							投入量(A)+(B)	千円	14,280	13,647	13,662	13,662
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ							米の過剰生産を調整するため水稲生産農家を対象に減反を推進していた。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)							経営所得安定対策制度は生産した数量に対しての保障制度である。米の所得補償対象者は、生産数量目標達成者であるため平成17年度より戸別推進がなくなった。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)							生産調整事業の実施によって、平成26年の価格下落を底に価格が持ち直し、経営の安定につながっている。					

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 4 日				
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	鬼沢 静香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。					【業務内容】 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水稻生産農家						水稻生産農家戸数	戸	3963.	3832.	3800.	3800.	
						水田総面積	ha	1927.	1910.	1900.	1900.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付した。						補助金交付件数	件	913.	914.	900.	900.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。また、個々の農家が生産目標を達成できるようにする。						生産調整実施面積	ha	492.	501.	510.	510.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	51,825	53,662	61,150	54,850	57,300	0				
	事業費計(A)	千円	51,825	53,662	61,150	54,850	57,300	0				
	人件費計(B)	千円	5,824	0.95人	5,879	0.94人	5,879	0.94人	5,879	0.94人		
投入量(A)+(B)		千円	57,649	59,541	67,029	60,729	63,179					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		これまでの米の減反政策に代わって、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		水稻以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了		☐ 削減（事業費） 0千円
	☐ 廃止		(人件費) 0千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費） 0千円
	☐ 統廃合		(人件費) 0千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし
	☒ 現状維持		

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 市が実施することによって、水田農業の経営安定と生産力の確保を図るとともに、食糧自給率の維持向上と農業の多面的機能の維持を促す。類似の事業を実施している民間事業者はない。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 水稲生産農家全体を対象に十分周知され実施されている事業である。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 類似しているものはない。主食米の生産調整を目的としている事業であり、廃止・休止すると成果が大きく低下してしまう。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付している事業であり、削減は難しい。必要最小限の事務、人材で実施しており、これ以上の削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 生産調整に協力する農業者に対して補助金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善
 }
 → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

今後も、米生産農家が主体的に取り組む転作に対し、引き続き市補助金を交付していくことで、米価格の安定と農家所得の安定的な経営に繋げていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年		6 月	4 日	
点検日			年			月		日				
事務事業名	穀物消費推進事業						事業類型	事業の推進				
担当部課G等	産業部 農政課			農村整備グループ			記入者氏名	齋藤 郁				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	08	事業名	穀物消費推進事業		根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)						☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 米の消費拡大を目的とした米粉の活用や、その他穀物類の作付・消費拡大を図る。						【業務内容】 米粉パン、米の特殊加工技術等の穀物を使用した加工食品を学校給食に提供し、原材料費の差額を負担する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内小中学校の児童生徒。						児童生徒数(教職員含む)	人	4618.	4527.	0.	0.	
						保育所未入園児親子	組	50.	50.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校給食に米粉パンを提供し、超過する賄材料費の差額を補充する。						米粉パン実施回数	回	9.	9.	0.	0.	
						米の特殊加工技術製品実施回数	回	1.	0.	0.	0.	
						補助金額	千円	732.	722.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
米を使用した加工食品を提供することにより、米の消費拡大を図るとともに、米を食べる機会を増やす。						米粉パン提供個数	個	38387.	34829.	0.	0.	
						米の特殊加工技術製品提供個数	個	50.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	732	722	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	732	722	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	5,824	0.94人	5,879	0.94人	0	0.00人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)		千円	6,556	6,601	0	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成26年度より、米の消費拡大を目的に米を使用した加工食品の推進をした。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		学校給食で基本パン(小麦粉)の回数を減らし、米粉パンを提供することにより、米原料食品を食べる機会が増加した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		児童生徒から、基本パンに比べ、米粉パンはもちもちして甘みがありおいしいので継続的に提供を、との声がある。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) H30年度より、6次産業化推進事業と事業目的が米の消費拡大であり類似のため、統廃合となった。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0 千円 （人件費）0 千円 ☐ 増加（事業費）0 千円 （人件費）0 千円 ☒ 反映なし
---	--	--	--

目的 的 自 的 性 評 価	① 市関与の妥当性	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	市内で米生産に関与する市民は少ない。米消費の拡大を図るために将来の消費者である子供に「ごはん」以外の食材としての可能性と、米を活用した加工食品を認知させる事業は妥当である。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	市内の全ての小中学校児童生徒に食べる機会を設けており、認知されている。
効 率 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) H30年度より6次産業化推進事業へ統廃合となった。 なお、単純に消費量で検証することは困難だが、市内で米生産に関与する市民は少ないことから、米食に親しみ消費の拡大を図る事業は廃止・休止の余地はない。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費は賄材料費の差額負担の費用であって最小限である。人件費も補助費用の処理のみであり最小限である。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食の賄材料費のパン(小麦粉を使用したパン)は受益者が負担しており、これを米粉パンに代替するための差額分(1食あたり約20円)を市が負担しており、適正である。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
 ☐ 公平性の改善
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
H30年度より6次産業化推進事業へ統廃合となるが、同事業において、引き続き米の消費拡大に向けた取組を推進する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
H30年度より6次産業化推進事業へ統廃合し、その中で、米の消費拡大(米ゲル・米粉等)に向けた取組について推進していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 29 日				
事務事業名	中小企業振興対策事業				事業類型	負担金・補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光G		記入者氏名	寺門 賢一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらし商工業の振興を図る									
	基本事業名		1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 中小企業振興対策事業	根拠法令	那珂市中小企業事業資金融資 制度信用保証					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
自治金融・振興金融制度の利用者に対し、信用保証料及び利子の補給を行うことで、中小企業者の金利負担を軽減し、制度の利用効果を高める。また、市中小企業労働者共済会の会員が各種資金の融資を受けた際、信用保証料の補給を行い、中小企業労働者の金利負担を軽減し、円滑な資金調達の支援を図る。 創業支援事業計画に基づき、創業のために必要な資金の融資を受けた方に対し補助金を給付し、創業時の資金繰りを支援する。					中小企業経営者や中小企業労働者への補助金交付事務 計 7,671,359円 ・信用保証料補助(自治+振興)5,629,359+0=5,629,359円 ・利子補給(自治+振興)2,042,000+0=2,042,000円 ・信用保証料補助(共済会) 0円 ・信用保証料返戻金(自治+振興)0円							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内中小企業の経営者・市内在住の中小企業労働者						事業所数(経済センサス/H26 基礎調査)	箇所	2009.	2009.	2009.	2009.	2009.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・自治金融・振興金融の融資斡旋委託 ・(自治・振興)信用保証料補助及び利子補給 ・(共済会)信用保証料補助						幹旋件数(自治・振興金融 制度)	件	86.	54.	54.	54.	54.
						信用保証料補助金(自治・ 振興金融制度)	千円	12505.	5629.	5629.	5629.	5629.
						利子補給額(自治・振興金 融制度)	千円	4165.	2042.	2042.	2042.	2042.
						信用保証料補助額(中小企 業労働者共済会融資制度)	千円	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内中小企業の経営安定化及び市内在住中小企業労働者の福祉向上を図り、地域経済の発展につなげる。						貸付件数(自治・振興金融 制度)	件	85.	54.	54.	54.	54.
						年間商品販売額(H26商業 統計調査)	万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.
						製造品出荷額等(従業者4 人以上)	万円	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,019	480	480	480	480	480	480	0	
	一般財源	千円	16,671	6,652	10,906	10,906	10,906	10,906	10,906	10,906	0	
	事業費計(A)	千円	16,671	7,671	11,386	11,386	11,386	11,386	11,386	11,386	0	
	人件費計(B)	千円	2,210	0.35人	1,850	0.33人	1,850	0.33人	1,850	0.33人	1,850	0.33人
投入量(A)+(B)		千円	18,881	9,521	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和59年6月制定の「那珂市中小企業事業資金融資あっ旋規則」に基づく“自治金融・振興金融制度”の利用効果向上を図るため、市内中小企業の経営者に対する支援を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		県内の景気情勢は、緩やかな回復傾向にあるが、人手不足に伴う賃金上昇や経営者の高齢化に伴う事業承継問題などにより、中小企業を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		自治金融・振興金融制度は、他制度と比較して融資申込から貸付決定に要する期間が長い。ため、資金調達の迅速性にやや欠ける面があり、利用者数の伸び悩みの一因となっているのではないか(那珂市商工会事務局)										

(4) 前回（平成28年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 商工会・関係機関等への制度について説明会を開催し、利用者へのPR等の活用を図るよう促した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 〇千円） (人件費 〇千円) ☐ 増加（事業費 〇千円） (人件費 〇千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 中小企業に補助金を支出し金利負担の軽減及び事業資金調達の円滑化を支援することは、中小企業の事業活動の維持及び活性化を促進する上で必要であり市関与については妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 中小企業労働者共済制度は十分に認知されていない面があるため、商工会や市内金融機関と連携しながら企業に対し周知を行って利用推進を図っていく必要がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地がない。また中小企業を取り巻く情勢は依然として厳しいため、事業の廃止・休止は企業の事業資金調達に影響が出る可能性が高い。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度利用の実施に応じて補助金額が決まるので、成果と事業費は比例するため成果を下げずに事業費を削減する余地がない。制度紹介斡旋事務是那珂市商工会に委託している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 制度利用者は、必要経費である手数料を自己負担していることから、適正である。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 中小企業労働者共済制度は十分に認知されていない面があるため、商工会や市内金融機関と連携しながら企業に対し周知を行って利用推進を図っていく必要がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性ある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業がないため統廃合の余地がない。また中小企業を取り巻く情勢は依然として厳しいため、事業の廃止・休止は企業の事業資金調達に影響が出る可能性が高い。	

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	制度利用の実施に応じて補助金額が決まるので、成果と事業費は比例するため成果を下げずに事業費を削減する余地がない。制度紹介斡旋事務是那珂市商工会に委託している。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 制度利用者は、必要経費である手数料を自己負担していることから、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

関係機関との連携を密にし、一層の制度のPRを図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 今後も市商工会等との連携を図りながら、中小企業に対する支援制度の周知を行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	商工会補助事業			事業類型	補助金
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	寺門 賢一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る			
	基本事業名	1 商業の振興			
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 商工会補助事業
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要					
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。			【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・事業費補助		

1 現状把握の部(DOシート)							
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
・市内中小企業の経営者(商工会員)		事業所数(経済センサス調査／基礎調査)	箇所	2009.	2009.	2009.	2009.
				0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)		商工会会員数	名	1103.	1092.	1098.	1098.
		商工会支部・部会等事業開催回数	回	42.	45.	45.	45.
				0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る		金融斡旋事業(貸付件数)	件	218.	143.	143.	143.
		指導及び相談件数	件	2438.	2135.	1939.	1939.
				0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	人件費計(B)	千円	1,925	0.30人	1,560	0.28人	1,560
投入量(A)+(B)		千円	14,925	14,560	14,560	14,560	14,560
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業者の振興を図ることができる。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、一層効率的な団体運営に努めている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)					

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	那珂市商工業振興計画に基づく施策を中心に、事業内容等商工会との連絡・調整を行っている。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商工会は地域商工業の振興発展に中心的役割を担っており、また、市商工業振興計画に基づく施策事業の実施主体にもなっているため、市関与については妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市商工業振興計画に基づく各施策を商工会を中心に商工業者と共に取り組むことで、地域商工業の振興及び地域経済の活性化が図れる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はない。また市商工業振興計画に基づく施策の実施主体として団体の役割が大きいため、事業廃止や休止した場合の影響は大きい。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費補助金なので、市の財政状況や商工会事業の実施状況を踏まえながら、今後も継続的に協議していく必要がある。 人件費についても補助事業なので削減の余地がない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 平成28年度那珂市商工会事業費補助金交付要項により市補助金の積算根拠を明確化・ルール化している。会員は年会費を自己負担している。
公平性 評価		

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 那珂市商工業振興計画に基づく各施策を商工会を中心に商工業者と共に取り組むことで、地域商工業の振興及び地域経済の活性化が図れる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため統廃合の余地はない。また市商工業振興計画に基づく施策の実施主体として団体の役割が大きいため、事業廃止や休止した場合の影響は大きい。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費補助金なので、市の財政状況や商工会事業の実施状況を踏まえながら、今後も継続的に協議していく必要がある。 人件費についても補助事業なので削減の余地がない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 平成28年度那珂市商工会事業費補助金交付要項により市補助金の積算根拠を明確化・ルール化している。会員は年会費を自己負担している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

那珂市商工振興計画に基づく施策の実施主体であり、また、商工業振興の中心的役割を担うことから、商工業者のニーズの把握に努め、有効的な活動と自主性を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下			☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 市商工会は、商工業振興の中心的な役割を担っていることから、今後も、市内商工業者のニーズの把握に努めるとともに、効率的、かつ効果的な事業を展開することで、中小企業の活性化に繋げていってほしい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光G		記入者氏名	寺門 賢一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る				
	基本事業名		1 商業の振興				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 がんばる商店街支援事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 意欲的な商業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図る。				【業務内容】 那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内商業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)						事業所数(経済センサス調査／基礎調査)	箇所	970.	958.	958.	958.	958.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・資金補助 (事業費補助)						商業活性化事業取り組み団体数	団体	2.	1.	1.	1.	1.
						商業活性化イベント開催回数	回	10.	0.	5.	5.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な商業者による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。						年間商品販売額(H26商業統計調査)	万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.
						商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)	名	250.	241.	241.	241.	241.
						商工会員数の内、サービス部会員数(飲食業、サービス業)	名	375.	362.	362.	362.	362.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	437	0	500	500	500	500	0			
	事業費計(A)	千円	437	0	500	500	500	500	0			
人件費計(B)		千円	1,105	0.18人	1,105	0.18人	1,105	0.18人	1,105	0.18人		
投入量(A)+(B)		千円	1,542		1,105		1,605		1,605		1,605	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 意欲のある事業者(団体含む)等が参加できるパスポート利用の事業を検討したが実施に至らなかった。 統合については、類似事業はあるが対象とする補助の内容が異なるため引き続き検討する。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
--	--	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市は商業振興施策を実施する上で、補助金を支出することは効果的な手段であることから、市関与は妥当である。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 補助申請はあったが、補助対象事業として事業化には至らなかったことから、事業者に対し適切に助言を行う必要がある。 ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はあるが、補助対象とする内容が異なるため、事業者のニーズを把握し、統廃合を慎重に検討する必要がある。商業振興計画に基づく商業振興施策であり、事業者からの要望もあることから廃止や休止にすることはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内事業者の振興施策であるため事業費削減はできない。人件費は、補助事業であり、必要最小限の人員で行っているため削減できない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 市は1/3の補助を行い、参加事業者は残りの必要な事業費負担をしており適正である。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合	
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) } ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善	

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

引き続き事業のPRIに努める。また、意欲を持つ事業者の支援を図るために、事業者のニーズの把握に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

対象が意欲ある事業者であり、産品開発事業、特産品ブランド化推進事業と類似性があることから、H30年度に成果が上がらない場合には、統廃合又は休止すべきと考える。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事業類型	活動支援
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	寺門 賢一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る			
	基本事業名	1 商業の振興			
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名
		06	01	02	特産品ブランド化推進事業
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要					
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。			【業務内容】 那珂市特産品のブランド認定システムの運営 ・推進協議会及び認証委員会の運営 ・認証品パンフレットの作成 ・認証品のPR活動 等		

1 現状把握の部(DOシート)							
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
・市内特産品を生産及び加工する事業者		商工会部会会員数(商業・サービス業)	人	625.	603.	603.	603.
				0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。		申請件数	件	10.	10.	10.	10.
		認証品PR実施回数	回	22.	22.	22.	22.
				0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。		認証件数	件	26.	30.	30.	30.
		特産品ブランドコーナー設置店舗	店舗	0.	1.	1.	2.
		特産品ブランドコーナー設置店舗売上	万円	0.	222.	380.	380.
				0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	52	10	10	10
	一般財源	千円	1,035	1,021	1,407	1,407	1,407
	事業費計(A)	千円	1,035	1,073	1,417	1,417	1,417
	人件費計(B)	千円	2,665	2,305	2,305	2,305	2,305
投入量(A)+(B)		千円	3,700	3,378	3,722	3,722	3,722
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図るため、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市として地域資源の発掘と市民への周知が必要とされている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」などの意見をいただいている。					

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 特産品ブランド認証品となることでの付加価値を生産者に伝えることで、認証品を増やし、観光PRイベントと合わせてPR活動を行って販路拡大に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が地域資源を活用した商品の特産品ブランドとして認証しPRすることは、地場産業の活性化と那珂市自体のPRにも繋がることから、市の関与が妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) PRの方法を見直すことで、特産品ブランド認証品の知名度アップによる販路拡大の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合はできない。地場産業の活性化を目的に実施しているため廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認証品の公平性と認証品となることでの価値を維持するために必要な最小限の事業費であるため、これ以上の削減の余地はない。最小限の人員で行っているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業者の意識向上や新たなブランド商品開発促進を目的としているので、事業者の負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) PRの方法を見直すことで、特産品ブランド認証品の知名度アップによる販路拡大の余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業がないため統廃合はできない。地場産業の活性化を目的に実施しているため廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	□ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	認証品の公平性と認証品となることでの価値を維持するために必要な最小限の事業費であるため、これ以上の削減の余地はない。最小限の人員で行っているため、人件費削減の余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業者の意識向上や新たなブランド商品開発促進を目的としているので、事業者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

特産品ブランド認証品の品質や地場産業の振興の趣旨を伝えてスーパー等と交渉を行い、認証品の特設コーナーを設ける店舗を増やすことで販路拡大につなげる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 地元スーパーの協力のもと、市特産品ブランド認証品の特設コーナーの設置を働きかけ、ブランド品の認知度向上と販路拡大を図っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 30 日
事務事業名	産業祭事業				事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	寺門 賢一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 地域に活力をもたらし商工業の振興を図る				
	基本事業名		1 商業の振興				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 産業祭事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 商工会や農業団体、事業者などが連携し、地元農産物や商工業製品等を展示販売し、市内の産業をPRする産業祭開催の支援を実施				【業務内容】 産業祭実施のための補助			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び近隣市町村民						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実行委員会を組織し、補助する。						実行委員会開催数	回	3.	4.	4.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内の産業を広く紹介し、事業者・生産者と消費者の交流機会を創出するとともに、多くの人に来場してもらう。						来場者	人	8400.	0.	9000.	9000.	9000.
						出店数	事業者	57.	0.	57.	57.	57.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,907	2,138	2,300	2,300	2,300	2,300	0			
	事業費計(A)	千円	1,907	2,138	2,300	2,300	2,300	2,300	0			
	人件費計(B)	千円	3,680	0.55人	2,595	0.48人	2,595	0.48人	2,595	0.48人		
投入量(A)+(B)		千円	5,587	4,733	4,895	4,895	4,895	4,895				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		商工会、農業団体、事業者などが連携をすることにより、地元農産物や製品などを多くPRすることができるためH27から開催している。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近隣市町村でも同様のイベントが行われ盛り上がりを見せている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		イベント参加を通して同業種との横の連携などの良い機会となったとの意見をいただいている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 商工会、JAに主催となり開催できるよう今後も協議をしてく。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実行委員会の事務局を市が運営し開催しているが、事業者・生産者と消費者の交流機会を創出し、地域産業の振興を目的としていることから、商工会やJAが主体となって開催の方がより効果的と思われる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内より多くの事業者に参加してもらうことで、企業のPR効果が増し、企業間の連携も図られる。そして事業内容の充実にもなり、地域振興及び地域経済の活性化が図られる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合はできない。 市内企業が一同に集まるイベントは他になく、意見交換やマッチングなど企業間の交流ができるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削除余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支出内容は実行委員会で精査しており、事業費を削減した場合、イベント内容が低下し集客減につながるため削減の余地はない。人件費は実行委員会の事務局を商工会に移管できれば削減になる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 商工会とJAは負担金を支払っている。また、趣旨に賛同する企業に協賛金を負担してもらっており、受益者負担は適正である。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市内より多くの事業者に参加してもらうことで、企業のPR効果が増し、企業間の連携も図られる。そして事業内容の充実にもなり、地域振興及び地域経済の活性化が図られる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

類似事業がないため統廃合はできない。
 市内企業が一同に集まるイベントは他になく、意見交換やマッチングなど企業間の交流ができるため、廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削除余地がない ■ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 支出内容は実行委員会で精査しており、事業費を削減した場合、イベント内容が低下し集客減につながるため削減の余地はない。人件費は実行委員会の事務局を商工会に移管できれば削減になる。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 商工会とJAは負担金を支払っている。また、趣旨に賛同する企業に協賛金を負担してもらっており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {

☒ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

実行委員会の事務局を商工会へ移管することについて、今年度の産業祭を実施していく中で、課題等を検討していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 市商工会・JA等の産業関係団体が主体となった産業祭が開催できないか模索して欲しい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	よろず相談事業				事業類型	専門員配置	
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	寺門 賢一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る				
	基本事業名		3 雇用対策の推進				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 よろず相談事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成28 年度 ～ 平成31 年度)						
事業概要							
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。				【業務内容】 専門員による窓口相談業務及び企業訪問業務			

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
市内企業及び創業予定者					事業所数(経済センサス／H26 基礎調査)	箇所	2009.	2009.	2009.	2009.
							0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問					市内企業数	件	166.	166.	166.	166.
					訪問及び相談件数	件	836.	651.	600.	600.
					コーディネーター配置数	人	1.	1.	2.	2.
							0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
企業における経営上の問題解決を支援する 創業を支援する					問題対応数	件	83.	335.	335.	335.
					創業支援者数	人	1.	6.	6.	6.
							0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	2,560	3,850	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,644	2,559	4,500	7,700	7,700	7,700	0	
	事業費計(A)	千円	4,644	5,119	8,350	7,700	7,700	7,700	0	
	人件費計(B)	千円	2,495	0.40人	2,140	0.38人	2,140	0.38人	2,140	0.38人
投入量(A)+(B)		千円	7,139	7,259	10,490	9,840	9,840			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			市と企業の「顔の見える関係」づくりを進めるにあたり、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなどの支援を行うために、平成28年度から事業を開始する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢であり、企業力強化に向けた支援が必要とされている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。							

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 企業や商工会と調整を行い、新たな企業回りを依頼した。コーディネーターの増員についてはH30から1名増員する。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0 千円 （人件費）0 千円 ☒ 増加（事業費）2,945 千円 （人件費）0 千円 ☐ 反映なし
---	--	--	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市内企業を対象とした技術相談、販路拡大などの様々な課題解決を支援することから、市関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市内すべての企業にまだ訪問できていないため今後も企業との調整を図っていく。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合はできない。 市内企業間のマッチングや補助金申請、その他数多くの相談に対応しているので廃止・休止の可能性がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) コーディネーター1名を委託しており、これ以上の削減の余地はない。 人件費は必要最低限の人数で対応しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 企業を支援するだけでなく、創業支援など幅広くアドバイスを目的としているので、負担を求める事業ではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善			☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 コーディネーター2名体制とし、市内企業の把握と、企業力強化に向けて関係機関との連携を取り、一層の成果向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 H30年度から企業コーディネーターを1名増員し、市内企業のニーズの把握と、起業等に対する相談・支援業務を一層強化することで、市内企業の活性化と創業支援を伴行的に行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	観光事務費				事業類型	総務事務	
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	勝村 遥	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名		3 観光情報の発信				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 観光事務費	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 定住人口の増加が伸び悩むなか、「地域産業の活性化」や「郷土愛の醸成」を目的とした観光振興をすすめることで交流人口増加を図る。				【業務内容】 観光振興を図るため、観光PR用パンフレット作成、各種観光キャンペーンや観光事業を共同で行う協議会への参加。			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
観光客及び市民						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
観光PRの参加、観光パンフレットの作成、参画・連携など観光事務事業の遂行に必要なツールの活用をすることで、観光資源のPRを行う。						市HP更新回数	回	117.	113.	120.	120.	120.
						パンフレット印刷部数	冊	19000.	10000.	35000.	350000.	35000.
						加入協議会・委員会数	団体	4.	4.	4.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・観光客の増加を目指す。						市HP閲覧者数(年間)	回	212541.	1797226.	1797226.	1797226.	1797226.
						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
						茨城県植物園入込客数	人	42731.	48285.	49000.	50000.	50000.
						那珂のひなまつり入込客数	人	63094.	63742.	64000.	65000.	65000.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,837	5,912	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	0	
	事業費計(A)	千円	3,837	5,912	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	0	
	人件費計(B)	千円	2,810	0.60人	2,905	0.60人	2,905	0.60人	2,905	0.60人	2,905	0.60人
投入量(A)+(B)		千円	6,647	8,817	10,166	10,166	10,166	10,166	10,166	10,166		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市の地域資源を活用した観光振興を図るため、各種観光情報を発信するために必要な事務が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		多くの周辺自治体が観光振興を重要施策と位置付けている。このような中、観光資源発掘・活用や知名度向上等の観点から県央地域市町村が連携した周遊型観光推進やフィルムコミッション事業へも注目が集まっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		積極的に観光キャンペーンやマスメディアを利用し、那珂市をアピールする機会を設けるようにとの声がある。										

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成29 年	6 月	7 日		
事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	藤 哲也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化								
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	なかひまわりフェスティバル事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂総合公園を会場に、市の花「ひまわり」をシンボルとしたイベントを実施。また、公園周辺の畑4haに25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。						【業務内容】 イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑の作付け					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
観光客及び市民						来場者数	人	38000.	40000.	50000.	50000.	50000.
						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への出席。 ひまわりの耕作委託に関する事務。 会場までのシャトルバス委託業務。						ひまわり作付面積	ha	4.	4.	4.	4.	4.
						チラシ作成部数	部	35000.	37000.	37000.	40000.	40000.
						HP更新回数	回	15.	20.	20.	20.	20.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・ 観光客の増加を目指す。						なかひまわりフェスティバル 来場者数	人	38000.	40000.	40000.	40000.	40000.
						市HP閲覧者数(年間)	回	2050000.	2050000.	2050000.	2050000.	2050000.
						参加団体数	団体	90.	87.	90.	90.	90.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,035	13,263	13,254	13,254	13,254	13,254	0			
	事業費計(A)	千円	13,035	13,263	13,254	13,254	13,254	13,254	0			
	人件費計(B)	千円	2,810	0.60人	2,940	0.60人	2,940	0.60人	2,940	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	15,845	16,203	16,194	16,194	16,194					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			多年にわたるPR活動やインターネットの普及により、イベントが地域住民だけではなく市外・県外の住民にも周知され、多くの観光客が訪れることができるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・夏のひまわりからは「ひまわりオイル」が搾取できる。									

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	市のイベントをさらに市外にも周知するため、新聞折込や配布用としてチラシの部数を増刷し、HPや広報誌等も活用しPRに努めた。	☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☒ 見直し		■ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市内外の人に那珂市の花「ひまわり」を周知する絶好の機会となっている。 多数の来園者が見込まれる市を代表するイベントであり、地域の活性化につながっている。 そのため、市が補助金を交付して支援することは妥当である。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間団体(那珂市商工会)が主体の実行委員会を組織してフェスティバルを開催していることから、地元の民間団体や業者との連携を深め、地域ぐるみで盛り上げることで、さらなる参加団体の増加が期待できる。
妥当性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業が無いことから統廃合は出来ず、観光PRの場・市民交流の場・生涯学習発表の場等や観光客の減少につながることから廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) イベント内容の見直し等により事業費の削減ができるものの、質の低下による来場者数の減少につながる。 また、人件費等については、すでに実施主体を民間団体に移行していることから削減できる余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 参加団体から出店料を徴収している。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	民間団体（那珂市商工会）が主体の実行委員会を組織してフェスティバルを開催していることから、地元の民間団体や業者との連携を深め、地域ぐるみで盛り上げることで、さらなる参加団体の増加が期待できる。	

別 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	類似事業が無いことから統廃合は出来ず、観光PRの場・市民交流の場・生涯学習発表の場等や観光客の減少につながることから廃止・休止はできない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない イベント内容の見直し等により事業費の削減ができるものの、質の低下による来場者数の減少につながる。 また、人件費等については、すでに実施主体を民間団体に移行していることから削減できる余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
-------	---	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 参加団体から出店料を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

地元団体や業者との連携をさらに深め、地域ぐるみで盛り上げることで、市民活動の活性化を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 地域ぐるみでイベントを盛り上げることで、市民同志の交流・親睦を更に深めるとともに、市外の方にも広く市の魅力を伝えるイベント内容となるよう検討して欲しい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	植田 剛史	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名		3 観光情報の発信				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。				【業務内容】 ・観光協会の事務・各種イベント(市内観光地めぐり、月見の会、夜桜等)			

1 現状把握の部 (DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客 観光協会						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することによりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。						主催・共催したイベント数	回	5.	5.	5.	5.	5.
						観光PR実施回数	回	37.	40.	40.	40.	40.
						観光協会HP更新回数	回	117.	113.	120.	120.	120.
						観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
						年間観光協会HP閲覧数	回	488105.	545030.	550000.	550000.	550000.
						観光協会会員数	人	243.	240.	250.	260.	270.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0				
	事業費計(A)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0				
	人件費計(B)	千円	2,390	0.40人	2,470	0.50人	2,470	0.50人	2,470	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	5,890	5,970	5,970	5,970	5,970					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			多年にわたるPR活動やSNSの普及により、イベントが地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また道路網の発展により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			さらなる観光案内看板の設置、ホームページへ最新情報の更新、自主財源の確保、法人化等の意見がある。									

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) ポロシャツやブルゾン等のグッズを製作販売。 またPRイベントにおいて特産品の販売等を実施し、 更なる自主財源の確保に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市や市内の観光資源並びにイベント等をPRすることは、市の知名度を高めるだけでなく、観光客の誘客に繋がり、産業の活性化にも寄与することが期待できることから、市が支援することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各観光資源のターゲット層を見極め、それぞれの対象者に対して的確かつ効果的なPR方法を行うことで、さらなる観光客の増加が見込まれる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はあるが、本事業は裁量の余地が大きい事業であり、廃止した場合に、PR事業や各種イベント内容が制限され、結果として集客の減少となる可能性があることから廃止することではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げて、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) PR活動の回数が年々増加傾向にあり、事業費は厳しい状態であるが、安定した歳入を見込める事業の実施や、グッズ販売等が確立できれば補助金を削減できる可能性はある。人件費については、すでに最小限度の人員により事業を行っている状態であり削減の見込みはない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 八重桜まつりについては駐車場利用者に対して利用料を徴収している。また観光協会会員からは年会費を徴収している。イベントやPR活動は市民や観光客に対して行っており、それらに対して負担を求めるものではない。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 各観光資源のターゲット層を見極め、それぞれの対象者に対して的確かつ効果的なPR方法を行うことで、さらなる観光客の増加が見込まれる。

男性 女性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はあるが、本事業は裁量の余地が大きい事業であり、廃止した場合に、PR事業や各種イベント内容が制限され、結果として集客の減少となる可能性があることから廃止することはできない。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？		

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地	☐ 事業費の削除余地がない ☒ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

PR活動の回数が年々増加傾向にあり、事業費は厳しい状態であるが、安定した歳入を見込める事業の実施や、グッズ販売等が確立できれば補助金を削減できる可能性はある。人件費については、すでに最小限度の人員により事業を行っている状態であり削減の見込みはない。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 八重桜まつりについては駐車場利用者に対して利用料を徴収している。また観光協会会員からは年会費を徴収している。 イベントやPR活動は市民や観光客に対して行っており、それらに対して負担を求めるものではない。
-------	---	---

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)
☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

会員数の増加、グッズ販売等による自主財源の確保に努める。
 観光資源のターゲット層やイベントの対象者を精査し、的確なPR方法を選択し、効率的な誘客を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 グッズ販売等による収入を安定的に確保し、将来的には、観光協会自らが運営を担えるようにしていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	28 日			
事務事業名	清水洞の上整備事業				事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	主幹 竹林 隆太						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	清水洞の上整備事業	根拠法令	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。						【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び来園者 公園						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
						公園面積	ha	3.5	5.	5.4	5.4	5.4
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携 第2次計画区域の用地取得・整備工事						守る会の作業回数	回	27.	20.	25.	25.	25.
						パンフレット作成枚数	枚	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.
						用地取得面積	ha	0.	1.5	0.	0.	0.
						工事発注件数	件	0.	4.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る 2次計画区域を整備する						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
						守る会会員数	人	177.	183.	200.	200.	200.
						作業参加者数(延べ人数)	人	452.	395.	400.	400.	400.
						第2次計画区域の整備状況	%	0.	50.	55.	60.	65.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	11,392	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	100	24,000	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	307	8,189	1,129	747	747	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	407	43,581	1,129	747	747	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,805	0.35人	2,120	0.40人	2,120	0.40人	2,120	0.40人	0	
投入量(A)+(B)		千円	2,212	45,701	3,249	2,867	2,867					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市と協働し、積極的な管理活動を行っている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・より良い公園にしてほしい・未整備部分の工事着工を早期実現してほしい・「清水洞の上自然を守る会」が維持管理を継続できるのか(公園を拡大した場合を含む)・「清水洞の上自然を守る会」会員の高齢化が懸念										

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 7 日				
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	維持管理						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	藤 哲也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び 管理に関する条例					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。					【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の管理 ・桜の植栽							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客 施設及び樹木						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
						管理面積	ha	12.	12.	12.	12.	12.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
除草及び樹木の剪定・植栽等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。						作業日数	日	306.	306.	306.	306.	306.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。						年間来園者数	人	14759.	18929.	20000.	20000.	20000.
						八重桜まつり入場者数	人	33000.	47000.	38000.	50000.	50000.
						グラウンド・ゴルフ利用者数	人	2556.	2156.	2600.	2600.	26000.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,468	2,336	510	510	510	0				
	一般財源	千円	9,518	9,981	36,690	36,690	36,690	0				
	事業費計(A)	千円	13,986	12,317	37,200	37,200	37,200	0				
	人件費計(B)	千円	4,040	4,105	4,105	4,105	4,105	1.05人				
投入量(A)+(B)		千円	18,026	16,422	41,305	41,305	41,305					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		・市民の憩いの場を確保することを目的に開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の古木化が進んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・遊具の更新										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	引き続き清潔な園内の維持管理に努めた。また、園内に案内看板等を新たに設置した。入園料を徴収していない市民のための公園の管理費にクラウドファンディングは適さない考え、効率的な管理の検討に努めた。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 21,197 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性・評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所管する公園の維持管理は市の責務であり、市のものである「桜」を活用して市のPRや観光客の誘致を行っていることから妥当である。
有効性・評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公園のリニューアルに伴い、緑化管理、遊具等の維持管理費が増加傾向にあるため、効率的な管理が求められる。また、施設が老朽化しているため、今後計画的に修繕を行うことで、公園管理の成果につながる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、廃止した場合は既整備地の荒地化や市民の憩いの場の減少、観光客の減少につながるため廃止できない。
効率性・評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の維持管理費と人員で行っているため、事業費・人件費とも削減の余地はない。
公平性・評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない グラウンド・ゴルフ利用者については、使用料を徴収している。一般来園者については、広く市民の憩いの場として市が整備したものであるため入園料を徴収するものではなく受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 施設の修繕計画をたて、効率的な維持管理を行っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 新設した大型遊具で安心して遊んでもらえるよう防犯対策を検討する必要がある。 また、再開した「しどりの里」と「公園事務所」の維持・管理について、一体的に管理していく必要がある(人件費等の削減が見込める)ことから、農政課と協議していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 24 日
事務事業名	八重桜まつり事業				事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	主幹 竹林 隆太			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る					
	基本事業名	1 観光イベントによる地域活性化					
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 八重桜まつり事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。 【業務内容】 イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務							

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客							人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への共催・参画。駐車場警備、ゴミ処理、臨時トイレ借上げ等委託契約などまつり開催に伴う事務。							まつり開催日数	日	18.	19.	18.	18.	18.
							イベント開催日数	日	3.	3.	3.	3.	3.
							PR回数	回	8.	9.	8.	8.	8.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・当市への観光客を増やす・市民の郷土愛を育む							イベント参加団体数(実数)	団体	73.	80.	73.	73.	73.
							年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
							来場者数(桜期間)	人	33000.	47000.	50000.	50000.	50000.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費					
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	3,806	5,482	3,424	3,424	3,424	3,424	0				
	一般財源	千円	4,552	3,500	6,216	8,066	8,066	8,066	0				
	事業費計(A)	千円	8,358	8,982	9,640	11,490	11,490	0					
	人件費計(B)	千円	2,470	0.50人	2,705	0.55人	2,705	0.55人	2,705	0.55人			
投入量(A)+(B)		千円	10,828		11,687		12,345		14,195		14,195		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			昭和40年に町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成し、観光客誘致のためイベントを開催することになったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			「日本さくら名所100選」に選ばれたことや、インターネットの普及により地域住民のみならず広くイベント周知ができるようになったことで、県内外から多くの集客を集めることが可能となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・桜だけではなく、四季を楽しめる公園にしてほしい。・継続して開催してほしい。										

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 7 日	点検日	年 月 日			
事務事業名	白鳥保護事業					事業類型	維持管理					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	藤 哲也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民及び観光客 ・白鳥						見学者数(古徳沼)	人	5617.	4886.	8000.	10000.	10000.
						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・餌の確保 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動						市HP更新回数	回	117.	113.	120.	120.	120.
						餌の譲受回数	回	31.	266.	300.	300.	300.
						ケガ等による白鳥保護羽数	羽	1.	1.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。						最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	146.	119.	150.	150.	150.
						最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	57.	71.	80.	80.	80.
						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	313	49	49	49	0	0			
	一般財源	千円	796	471	995	1,006	1,006	0	0			
	事業費計(A)	千円	796	784	1,044	1,055	1,055	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,195	0.25人	1,235	0.25人	1,235	0.25人	1,235	0.25人		
投入量(A)+(B)		千円	1,991	2,019	2,279	2,290	2,290					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。 また、白鳥の排泄物やため池の蓄積されている汚泥などにより水質悪化が懸念される。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・餌の量が足りないので白鳥が分散しているのではないか。 ・餌の食べ残しが水質を悪化させている。 ・マナーのない釣人が残したゴミ等により白鳥が負傷する場合があるため釣り禁止にしてほしい。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) ・過年度に土地評価替えに合わせて、地権者と評価額に基づく借地利単価で借地契約の更新ができるように交渉を行った。 ・現状の水質を把握するため水質調査を行うとともに、環境美化のため溜池周辺の草刈りやゴミ収集に努めた。 ・コラボイベントについては、引き続き検討していくこととした。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） 0 千円 (人件費) 0 千円 ☐ 増加（事業費） 0 千円 (人件費) 0 千円 ☒ 反映なし
---	--	--	--

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 市民や観光客が白鳥を見学する際に利用する駐車場及びトイレ等の整備は、地元住民の迷惑にならないよう市が設置していることから、その維持管理等については市の責務である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 白鳥飛来のPRを実施することにより、白鳥見学者の増加が見込まれる。 また、市の知名度アップにつながり、訪れる観光客の市内での買い物等の機会が多くなれば、市への経済効果が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は、市の観光資源の整備と観光客の増加を図る事業として統合できる余地がある。 廃止を行った場合は、見学者の利便性が悪くなることから、見学者の減少及び市のイメージダウンにつながる。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 土地評価替えに合わせ、地権者と評価額に基づく借地料単価に近づけて借地契約を結びなおすことにより、コストダウンが見込まれるので事業費の削減余地がある。 人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 渡り鳥である白鳥を保護するとともに、見学者の利便性向上及び近隣住民の迷惑を防止するための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

市内外や県内外の観光イベントPRにおいて、白鳥が飛来する古徳沼のPRを設け、観光客の誘致を図る。

また、成果向上のために適切な古徳沼周辺の除草作業を行い、トイレや駐車場、看板の修繕等を行い維持に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

古徳沼、一ノ関ため池親水公園に飛来する白鳥の見学に訪れる観光客に対して、トイレや駐車場等の維持管理を適切に行っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート			作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	一の関溜池公園管理事業					事業類型	維持管理
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	主幹 竹林 隆太	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 一の関溜池公園管理事業	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 一の関溜池公園及び曲がり屋の適正な維持管理				【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・公園内の設備及び草木・公園利用者 曲がり屋						一の関溜池公園面積	m ²	17955.	17955.	17955.	17955.	17955.
						樹木管理本数	本	569.	569.	569.	569.	569.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
植栽の維持管理委託、曲がり屋及び各種設備維持管理						緑化管理回数	回	19.	19.	19.	19.	19.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。						設備の不具合発生件数	件	1.	3.	0.	0.	0.
						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	300000.	300000.	300000.
						曲がり屋入込客数	人	24000.	20000.	22000.	24000.	26000.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,200	1,900	1	1	1	0				
	一般財源	千円	6,564	9,691	10,803	10,512	10,512	0				
	事業費計(A)	千円	9,764	11,591	10,804	10,513	10,513	0				
	人件費計(B)	千円	2,020	2,060	2,060	2,060	2,060	0				
投入量(A)+(B)		千円	11,784	13,651	12,864	12,573	12,573					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として周知されてきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・池の水が汚い ・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせなど) ・園内の砂利道が歩きづらく舗装してほしい										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	曲がり屋の屋根の吹き替えなどを実施計画に盛り込み計画的に維持管理していく。また、入客数を増やすため、ホームページや既存のメディア、SNSを活用して情報発信を実施するほか、一の関ため池親水公園の利用促進を図っていく。	☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☒ 見直し		■ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市の財産であるため、市が管理すべきものである。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない イベント会場としても使用され、市役所庁舎前にある市の顔としての公園であることから、適正に管理することにより利用者の拡大が図られる。曲がり屋の屋根等の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を図っていく必要がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 都市計画課などが管理する都市公園とは違い、曲がり屋という市の伝統的な建築物は唯一無二の観光資源であり、ほかの事業との統廃合の余地はない。事業を廃止した場合は施設の良好な状態を維持できなくなり、市のイメージダウンにつながる。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費・人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 那珂市のイメージアップ及び公園利用者の利便性向上を図るための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) イベント会場としても使用され、市役所庁舎前にある市の顔としての公園であることから、適正に管理することにより利用者の拡大が図られる。曲がり屋の屋根等の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を図っていく必要がある。	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

都市計画課などが管理する都市公園とは違い、曲がり屋という市の伝統的な建築物は唯一無二の観光資源であり、ほかの事業との統廃合の余地はない。事業を廃止した場合には施設の良好な状態を維持できなくなり、市のイメージダウンにつながる。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費・人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 那珂市のイメージアップ及び公園利用者の利便性向上を図るための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

一の関ため池親水公園内の那珂市曲がり屋については、移築から年月が経っていることから、屋根等の大規模な修繕を行う。引き続き計画的な維持管理を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 老朽化した曲がり屋の屋根等の大規模な修繕をH30年に実施する。
 曲がり屋・白鳥・市役所庁舎が揃ったロケーションを活かし、それを市内外に情報発信することで、更なる集客力アップを図っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	29 日			
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業				事業類型	施設の整備改修						
担当部課G等	産業部 商工観光課				記入者氏名	植田剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成27 年度 ～ 平成35 年度)											
事業概要												
【全体概要】 静峰ふるさと公園の魅力向上のため、大型児童遊具整備や公園樹木の更新を行うことで、公園利用者の集客アップと併せて地域資源を活かした観光の振興を図る						【業務内容】 大型児童遊具整備や桜樹木の更新、その他施設の修繕をおこなう						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光来訪者 公園及び施設・設備						人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
検討委員会において、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行い、遊具や施設の整備、樹木更新やソフト事業を展開する。						イベント開催回数	回	3.	3.	5.	10.	15.
						観光PR実施回数	回	37.	40.	40.	40.	40.
						HP更新回数	回	15.	30.	30.	30.	30.
						検討委員会開催数	回	5.	4.	3.	3.	3.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公園の魅力向上を図ることにより、来園者を増加させ、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。						年間観光入込客数	人	243000.	266000.	295000.	300000.	300000.
						来園者数	人	50315.	68076.	90000.	95000.	95000.
						更新した樹木数	本	0.	0.	100.	0.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	93,500	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	152,600	24,200	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	12,000	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	8,214	2,857	75,172	22,672	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	254,314	39,057	75,172	22,672	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,015	0.15人	2,060	0.35人	2,060	0.35人	2,060	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	1,015	256,374	41,117	77,232	24,732					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約40年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいを推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりなどの取組に重点的に支援する傾向がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。										

(4) 前回（平成28年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 樹木更新については本数等を計画的に進める必要があり、クラウドファンディングの活用では賛同数も見込めないことから計画の見通しが立たないため適切でないと判断した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0千円） (人件費 0千円) ☒ 増加（事業費 254,314千円） (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市の魅力向上の取り組みとして、観光資源である静峰ふるさと公園を整備することで、通年において交流人口の増加及び知名度の向上を図るため、市が実施するのは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない H29年度中は公園の整備中であったため、公園来場者の増加等は特になかった。遊具等が整備されたのでH30年度より成果が見込める。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない 公園整備は当事業だけであり統廃合の余地はない。 整備を途中でやめてしまうと成果が発現できなくなってしまうため、廃止・休止の可能性がない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない 検討委員会を組織し、成果向上に必要なものを効果的・効率的に最小の人員で業務を遂行していることから、事業費・人件費の削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である 市が管理する公園施設の魅力向上を目指した整備事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) H29年度中は公園の整備中であったため、公園来場者の増加等は特になかった。遊具等が整備されたのでH30年度より成果が見込める。
----	---	---

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

公園整備は当事業だけであり統廃合の余地はない。
 整備を途中でやめてしまうと成果が発現できなくなってしまうため、廃止・休止の可能性がない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	□ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）	検討委員会を組織し、成果向上に必要なものを効果的・効率的に最小の人員で業務を遂行していることから、事業費・人件費の削減の余地はない。
-------	--	---	---	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が管理する公園施設の魅力向上を目指した整備事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

整備された施設を活用してソフト事業を展開することで来園者を増やしていく。
 整備した遊具エリア等を市内や近隣にPRし、集客につなげる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下			☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 新設した大型遊具による集客力アップと、整備した園路等を活用したソフト事業について、魅力向上検討委員や市民ニーズ等を聞きながら更なる魅力向上に努めていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)